慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	明治前期における郵便ネットワーク：〈情報〉の経済史I
Sub Title	The formation of the Japanese postal network in the early Meiji period : towards an economic history of information I
Author	杉山, 伸也
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1986
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.79, No.3 (1986. 8) ,p.310(46)- 320(56)
JaLC DOI	10.14991/001.19860801-0046
Abstract	
Notes	日本経済史特集 研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19860801-0046

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

明治前期における郵便ネットワーク：＜情報＞の経済史 I

杉 山 伸 也

I はじめに

工業化過程において，情報の伝達手段としての通信制度の発達が大きな役割を演じることは改めて指摘するまでもないが，通信・伝達手段は，経済学が分析対象とする＜モノ＞，＜カネ＞，＜ヒト＞の動きの暗黙の条件をなしている。通信手段の発達は情報の大量化・多様化をもたらし，商品の価格，品質，流通，在庫に関する経済情報は，時間の経過とともに価値が減少していくので，市場機構が複雑化するにつれて，機密性，信頼性，速報性の一層高い情報が要求されるようになる。こうした情報の普及，情報量の増大は，生産・流通・消費の分野にわたって経済的効果をもたらし，取引形態や市場形態のみならず，地域住民の社会生活のあらゆる領域において影響を及ぼし，社会・就業・産業構造の変化を促進する[1]。

明治政府は，政治的・経済的対外自立と，近代的統一国家の形成を緊急の課題とし，封建的諸制度の撤廃をはかると同時に，工業化のために，積極的な西欧文明および技術の導入とインフラストラチュアの整備・充実をはかった。政府による綿業や製糸業における近代産業の移植の試みは，経営的に失敗し，十分な効果をあげることができなかったが，インフラストラクチュアへの投資は工業化の基盤を形成し，とくに，明治初期に政府の主導下に積極的に進められた鉄道・海運・通信をはじめとする近代的輸送通信制度の導入と育成は，軍事的側面をもつと同時に，地方経済の発展に結びついていった。

明治期における一般的情報伝達手段は，郵便・電信・電話に限定され，佐々木隆は，面談・書通・伝言という在来型手段と区別して，これらの伝達手段を非在来型手段と称している[2]。通信制度の普及は地方の経済発展と密接な関係にあり，また新聞・雑誌・書籍の普及は地方における知識水準の上昇と結びついた。＜中央＞と＜地方＞の問題は，最近になり政治史あるいは政策史において議論されるようになったが[3]，経済史の領域においては，鉄道の発達と地方の経済発展について比較的多くの研究が行なわれているものの，通信制度の発達，つまり情報ネットワークの形成と経済発展の関係については，従来ほとんど顧みられることがなかった。

本稿では，こうした研究状況をふまえて，明治前期における郵便ネットワークの形成と拡大を府県レベルで数量的に検討し，通信制度の発達と経済史における情報の意味について試論的に考察したい。

注（1） 野口悠紀雄『情報の経済理論』（東洋経済新報社，1974年），第1章～第3章；池尾和人『日本の金融市場と組織』（東洋経済新報社，1985年），第1章を参照。情報の経済学的意味については，浜田裕一郎氏の教示によるところが大きい。記して感謝したい。

（2） 佐々木隆「明治時代の政治的コミュニケーション（その2）」（東京大学『新聞研究所紀要』第33号，1985年），117頁。

（3） 有泉貞雄『明治政治史の基礎過程』（吉川弘文館，1980年）；御厨貴『明治国家形成と地方経営』（東大出版会，1980年）；斎藤修「地方レベルの殖産興業政策」（梅村又次・中村隆英編『松方財政と殖産興業政策』，国際連合大学，1983年，所収）。

Ⅱ　郵便制度の創設

郵便は，必ずしも近代における伝達手段ではなく，すでに江戸時代において，東海道，中山道，日光街道，奥州街道，甲州街道の5街道を中心とする公的な道中継飛脚制度として確立されていた。江戸中期頃からは，江戸の藩邸と領国とを結ぶ大名飛脚や，主として商業情報の伝達のための町飛脚など民間の通信手段も普及し，江戸，大坂，京都を中心にした定飛脚問屋による通信連絡網も次第に組織化されていった。[4] しかし，近世の通信制度は，統一的な通信制度というよりは，私的な性格が強い上に，地域的にも限定されており，したがって，利用価格は高く，また信書の機密性という点でも十分ではなかった。

1868（明治元）年閏4月に駅逓司が会計官の管轄下に設置され，運輸及び通信行政を担当し，従来の宿駅・飛脚制度を継承した。駅逓司は，民部官，民部省の所管を経て，1871（明治4）年に大蔵省の所管となり，同年8月に駅逓寮と改称された。その後1874（明治7）年に内務省の管轄となり，1877（明治10）年1月駅逓局と改称，1881（明治14）年に新設の農商務省の所管に移り，1885（明治18）年に逓信省が創設されるとその管轄下に入った。明治政府は，いち早く1868（明治元）年に，通信主権の維持という観点から，電信官営の方針を決定し，外国技術の導入による電信建設を積極的にはかった。[5] それに対して，明治初期の郵便制度は，在来的伝統のない電信とは異なり，従来の飛脚制度の延長線上に行なわれていたが，1870（明治3）年6月，租税権正兼駅逓権正の前島密は，官営の通信制度の創設を企図し，民部・大蔵両省会議に，次のような郵便創業に関する建議書を提出した。

> 追而官便郵伝法取立国内普ク信書物貨之往来自由相成候様致度就而者馬車等相用ヒ簡便之方法モ可有之ト存候得共多分之御入用相掛リ殊ニ新規之儀ニ付全国総体申合規画相整候ニ者多分之日子相掛可申然ルニ両京大阪之三地ハ国家之咽喉百政之機軸ニ候處未タ日々報知信書ヲ通スルニ至ラス東西之景況遠近之人情貫徹イタシ兼政令上於テ不都合不少且月々御用状之費東京而已ニテ金八百両余之数ニ及ヒ候得共人民信書之便利ニ毫モ與リ難ク蓋シ文明政府之欠典トモ被存候ニ付何様ニモ郵便法差急御取開相成度依テ試験旁先東海道筋西京迄三十六時大阪迄三十九時限之郵便毎日発行之御仕法別紙之通取調候間何卒至急御評決夫々御施行有之度依之別紙件々相添此段相伺申候[6]

ここに示されているように，前島の構想は，欧米諸国における郵便制度の現況をふまえて，飛脚問屋への高額に及ぶ公文書運送経費という状況に対して，「国家之咽喉百政之機軸」である東京―大阪・京都間に試験的に郵便制度を実施するというものであった。この構想は前島を継いで駅逓権正に就任した杉浦譲に引き継がれ，「新式郵便」制度は1871（明治4）年3月に開始された。

郵便制度の創設にともない，東京，京都，大阪に郵便役所が開設され，また同年中に横浜，神戸，長崎，函館にも郵便役所が設けられ，全国の主要地に郵便取扱所が開設された。飛脚業者の一部は，駅逓寮の指導のもとに他の陸運業者とともに陸運会社を設立し，東海道筋の郵便継立はこの陸運会社に委託された。郵便の開設に際して「書状ヲ出ス人ノ心得」が公布され，また1873（明治6）年には郵便規則が公布されて，郵便制度の法令化がはかられた。郵便料金は「一日三百通之書状ヲ伝送スル」[7]ことを基礎に算出され，所要時間は，東京―京都間72時間（料金1貫400文），東京―大阪間78時間（料金1貫500文）を要し，横浜や名古屋など東海道の沿道に位置しない都市には，別仕立便が開設された。[8]

1871（明治4）年の東京―大阪間の郵便開設に続いて，同年には東京―横浜，東京―長崎間の郵便も開設され，翌1872（明治5）年には，県庁所在地及び港市など主要地を中心に全国的な郵便ネットワークの開設がはかられた。1873（明治6）年には，政府は，郵便の全国均一料金制度を採用し，飛脚業を禁止して，郵便事業の官営化を確立した。郵便制度の普及とともに，郵便業務も次第に拡大していき，1875（明治8）年か

注（4）藪内吉彦『日本郵便創業史』（雄山閣，1975年），21～54頁。
（5）郵政省編『郵政百年史』（1971年），49～56頁。
（6）逓信省編『逓信事業史』第2巻（郵便）（1940年），24頁。
（7）同上書，26頁。
（8）同上書，35～50頁。郵便料金の変遷については，同書，221頁以下を参照。

らは郵便為替と郵便貯金事務が開始され，1886（明治19）年からは電信事務，1892（明治25）年からは小包郵便の取扱いが開始された。

配達度数は，1872（明治5）年には1日5回，翌1873（明治6）年には6回に増加された。1879（明治12）年の3府5港及び大市内における1日の集配度数は，10回1局，8回2局，6回2局，5回3局，4回5局，3回19局，2回39局となっている。[9] その後，都市部における集配度数は，1885（明治18）年1～12回，1891（明治24）年3～12回になっているが，一般利用の少ない市外地の配達度数は，1880年代初期においても，隔日1回という状態であった。[10] 郵便物の窓口での取扱い時間は，1875（明治8）年に午前6時から午後8時までと定められ，また，5節句，正月，盆などの郵便休日が設けられたが，1889（明治22）年に郵便休日は廃止され，以降郵便事務取扱は年中無休となった。[11]

第1表　郵便事業収支　（単位：1,000円）

年	収　入	支　出	収入超過
1871	18	36	(－) 18
1872	66	105	(－) 39
1873	226	233	(－) 7
1874	352	502	(－)150
1875*	256	315	(－) 60
1875	595	713	(－)118
1876	698	794	(－) 97
1877	814	768	45
1878	949	826	123
1879	1,174	1,092	82
1880	1,424	1,348	77
1881	1,661	1,471	190
1882	1,895	2,005	(－)110
1883	2,000	2,178	(－)178
1884	2,148	2,222	(－) 74
1885	1,603	1,721	(－)118
1886	2,264	1,878	386
1887	2,670	1,991	678
1888	3,272	3,086	186
1889	2,954	2,264	690
1890	3,103	2,801	302
1891	3,670	3,067	603

（資料）郵政省編『郵政百年史資料』第30巻，（吉川弘文館，1971年），86～87頁。
（注）1875～84年は年度（7月1日より6月30日まで），また1886年以降は年度（4月1日より3月31日まで）。
＊は1875年1月1日～6月30日，また1885年は7月1日～86年3月31日。1888年の収入は電信事業収入を，また1886～88年の支出は電信事業支出を含むと思われる。

さて，こうした郵便ネットワークの形成のバランス・シートはどのようなものであったろうか。第1表は，明治初期における郵便事業収支を示している。郵便事業に関するかぎり，1877（明治10）年度以降5年間黒字に転じたが，1882年度以降は支出超過となり，1886年度に再び黒字に転じて以降，郵便事業経営は安定化した。ここでの収入項目は，郵便切手代，葉書封皮帯紙代，郵便為替料，私書函料，配達料，貯金所得などの「郵便之部」収入，及び水先試験料，海員技術試験料などの「雑之部」収入の合計で，横浜製鉄所関係費，汽船・物品・地所・家屋払下代などの「計外収入」は除外されている。収入の詳細が判明するのは，1874（明治7）年からであるが，収入の中心は郵便切手代で，1875年度には郵便税収入の87.1%，1880年度78.1%をしめていた。支出項目は，俸給，旅費，郵便器械代，備品等買上代，郵便取扱役手当，郵便物集配並逓送脚夫賃，営繕費，郵便切手類製造費などで，支出の中心項目は「郵便取扱人及脚夫給」であり，支出の50%前後をしめていた。支出において，三菱会社助成金（1875年度187,500円，1876年度より1879年度まで毎年250,000円），郵便蒸気船会社買上（1875年度325,000円），三菱私学建設補助，朝鮮国航海費など「計外費」は除外されているが，こうした「計外収入」及び関連支出を含めると，1871年1月から1886年3月末までの支出超過額は2,763,438円に達しており，郵便事業が採算を無視した国家事業として推進されたことがわかる。

II　郵便ネットワークの形成：全国的概観

第2表は，明治前期における郵便制度の発達に関する指標を示している。郵便局数は，1871年の179局から急速に増加し，1874年には3,000局，1879年には4,000局を越え，1883年には5,369局に達したが，それ以降は逆に減少している。郵便受取所は，後の特定郵便局に相当するが，1880年代半ばにピークに達している。また，1881年の郵便受取所数が極端に少ないのは，従来の郵便受取所が無等郵便局に昇格したためである。郵便切手売捌所，及び郵便箱数も漸次増加しているが，とくに1882年の増加が著しい。郵便物数は漸次増加し，それにともなって人口1人当り郵便物数も，1875年の0.76個から，1880年1.87個，1885年3.01個，1890

注（9）『駅逓局第8次年報』，145頁（郵政省編『郵政百年史資料』第9巻，吉川弘文館，1968年，所収）。
（10）『逓信事業史』第2巻，343～345頁。
（11）同上書，382～383頁。

第2表　郵便制度の発達

年	(1) 郵便局	(2) 郵便受取所	(3) 郵便切手売捌所	(4) 郵便箱	(5) 郵便用車	(6) 郵便馬車	(7) 郵便物数 (1,000個)	(8) 1人当り郵便物数
1871	179	—	34	158	—	—	566	0.01
1872	1,159	—	225	128	—	—	2,511	0.08
1873	1,500	—	265	165	—	—	10,551	0.31
1874	3,244	—	617	476	—	—	19,937	0.59
1875	3,691	124	835	703	—	—	25,998	0.76
1876	3,744	151	916	866	—	—	32,220	0.93
1877	3,792	154	1,263	1,246	—	—	38,060	1.09
1878	3,927	163	1,916	1,433	—	—	45,504	1.27
1879	4,377	207	2,406	1,897	—	—	56,047	1.56
1880	4,819	217	5,284	4,662	—	—	68,013	1.87
1881	5,169	8	9,105	8,383	—	—	84,177	2.29
1882	5,316	269	25,956	25,238	—	—	99,328	2.68
1883	5,369	290	25,971	30,907	—	—	106,754	2.85
1884	4,910	474	25,973	25,567	449	16	112,862	2.98
1885	4,169	661	25,550	24,814	484	11	115,069	3.01
1886	4,067	642	24,351	24,411	449	6	121,265	3.12
1887	3,917	606	24,347	28,811	614	9	136,655	3.46
1888	3,706	484	24,438	27,171	682	8	158,265	3.95
1889	3,603	491	25,261	25,985	562	13	183,600	4.51
1890	3,630	509	25,777	26,404	565	13	216,644	5.29
1891	3,692	544	26,432	27,186	604	19	238,680	5.47

(資料) 1871～1883年の(1)～(6)は『駅逓局年報』，(7) (8)は『駅逓局統計書』，72～73頁。1884年以降は『日本帝国統計年鑑』。
(注) 1) 1875～83年は年度(7月より翌年6月まで)。2) 1873年までの郵便局数は郵便取扱所を含み，また1887年以降の郵便局数は郵便電信局を含む。3) 1890年を除き，在外局，及び汽船中に設置された郵便切手売下げ所及び郵便箱は除外されている。4) 1883年の郵便箱数は，『日本帝国統計年鑑』によると，24,595箱になっている。5) 郵便馬車は東京・神奈川に限定されている。

第3表　郵便制度実数　(単位：キロメートル)

年	普通道路	鉄道	河川及び湖水	海路	合計
1871	1,653		79	28	1,760
1872	14,981		115	1,085	16,181
1873	19,580		115	1,419	21,114
1874	34,108		147	5,360	39,615
1875	28,940		147	13,398	42,485
1876	38,684		147	13,729	52,560
1877	35,807		147	18,062	54,016
1878	37,578		217	19,563	57,358
1879	42,801		217	16,899	59,917
1880	46,631		460	26,431	73,522
1881	49,573		737	26,979	77,289
1882	52,936		757	26,117	79,810
1883	54,180		770	26,722	81,672
1884	52,202		863	25,524	78,589
1885	46,865	509	759	23,549	71,682
1886	46,457	545	785	25,577	73,364
1887	45,720	910	674	23,855	71,159
1888	44,756	1,171	677	23,855	70,459
1889	44,000	1,718	352	23,401	69,471
1890	44,464	2,103	303	25,126	71,996
1891	44,433	2,723	258	26,198	73,612

(資料)『日本帝国統計年鑑』より，1里＝3.927km，1哩＝1.609km，1海里＝1.852kmとしてキロメートルに換算。
(注) 1884年までの鉄道は，普通道路に含まれている。

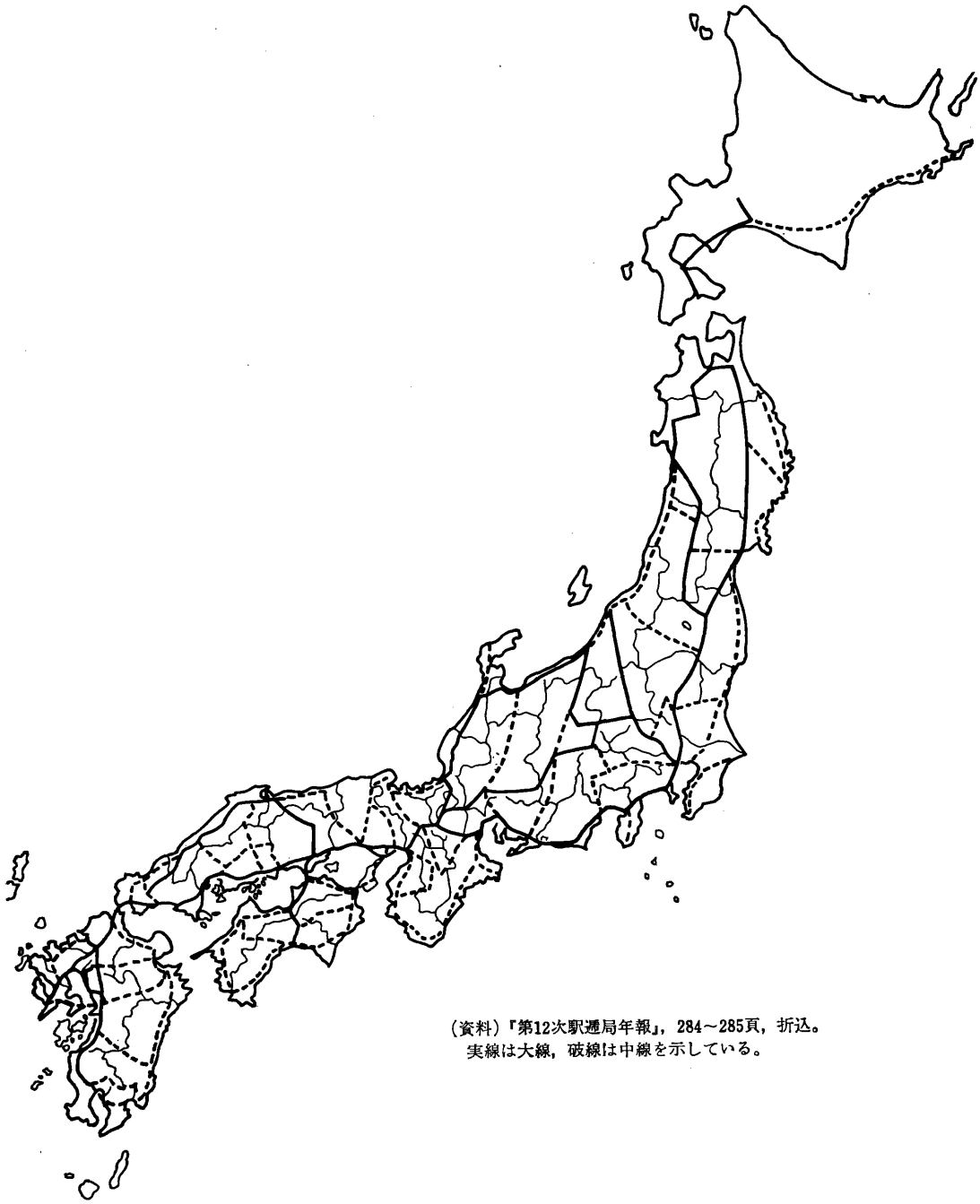
年5.29個へ増加している。

郵便は，まず東京―大阪間に開設され，続いて東京―長崎間も開設されたことはすでにふれたが，第3表は，通常郵便線路の実数を，また第1図は，1883（明治16）年における海路を除く国内郵便ネットワークの状況を示している。郵便線路は，1883年に，従来の本線及び支線から，新たに大線，中線，小線に区別され，郵便線路の整備がはかられた。『逓信事業史』によると，「大線路となすべきものは都府港市其の他人民輻輳の地を連絡し全国交通の大気脈たるべきもの，又中線路は大線路相互間を彌縫する等其の気脈大線路に亜ぐもの，小線路は地方の一部又は数部の交通に止まるものと定められた。」[12] 1883年の郵便線路実数は，大線5,246キロメートル，中線7,968キロメートル，小線40,959キロメートルであった。[13]

郵便線路の延長と郵便物数の増加にともない，郵便輸送も，従来の人夫送に加えて，1872（明治5）年には人力車，牛馬，及び郵便馬車による輸送に拡大され，また同年には鉄道による東京―横浜間の郵便物輸送が

注 (12) 同上書，369頁。
(13) 『駅逓局統計書』，32頁。

第1図　1883（明治16）年郵便線路図



（資料）『第12次駅遞局年報』，284～285頁，折込。
実線は大線，破線は中線を示している。

第4表　内容別国内差出郵便物　（単位：1,000個）

年	書状	葉書	新聞雑誌	書籍見本	貨幣封入	免税	書留	総　計
1871	—	—	—	—	—	—	—	566
1872	2,431	—	41	4	5	25	5	2,511
1873	9,724	—	515	35	67	96	115	10,551
1874	16,732	—	2,630	34	95	178	269	19,937
1875	17,055	3,694	4,152	114	91	472	419	25,998
1876	21,153	5,214	4,077	318	90	781	587	32,220
1877	27,987	3,726	4,257	382	123	895	688	38,060
1878	37,730		5,217	451	133	1,156	817	45,504
1879	45,502		7,024	708	154	1,595	1,065	56,047
1880	43,447	11,053	8,962	837	161	2,138	1,415	68,013
1881	39,194	26,835	12,538	935	171	2,621	1,883	84,177
1882	44,599	32,035	15,898	1,381	145	3,194	2,076	99,328
1883	49,207	32,894	15,226	3,058	109	4,082	2,177	106,754
1884	50,329	36,662	15,087	3,561	83	4,825	2,314	112,862
1885	48,604	40,254	15,259	2,594	64	5,930	2,364	115,069
1886	47,546	45,696	16,015	2,152	33	7,166	2,657	121,265
1887	50,956	55,628	18,248	1,812	22	7,054	2,935	136,655
1888	55,552	68,837	21,176	1,938	18	7,525	3,218	158,265
1889	59,377	83,853	27,067	2,079	12	7,931	3,280	183,600
1890	64,268	96,469	41,255	2,763	7	9,295	2,587	216,644
1891	66,407	106,612	49,082	3,076	2	10,637	2,864	238,680

（資料）『駅逓局統計表』，73～74頁，及び『日本帝国統計年鑑』各年より作成。
（注）外国向郵便物を含む。

開始された。陸路の郵便物輸送線路は，1883年をピークにそれ以降停滞するが，鉄道による郵便物輸送は，1889（明治22）年の東海道本線，及び1891（明治24）年の東北本線の開通により飛躍的に増大した。河川及び湖水の場合は，1884年をピークに80年代後半期には急速に減少し，海路も，1880年以降は停滞している。これらの統計からみるかぎり，1882年前後が一つの境界をなしており，ほぼこの頃までに郵便制度の基盤整備は終了したということができる。

次に，第4表は，国内郵便物の内容別内訳を示している。1871年の創業の際には郵便物は書状に限定されていたが，同年11月には新聞，雑誌，書籍及び見本品がつけ加えられ，1873（明治6）年からは郵便葉書が発行された。1883（明治16）年の郵便条例において，第1種（書状），第2種（郵便葉書），第3種（毎月1回以上発行の定期印刷物及びその付録），第4種（書籍等各種印刷物，商業品見本等）に分類され，それ以降の郵便物分類の基礎をつくった[14]。「金子入書状」は1871（明治4）年7月から取り扱われ，郵便条例実施後は「貨幣封入郵便」として継続された。封入の限度額は，当初の100円から，1873（明治6）年の郵便規則公布以降50円に改正され，さらに1883年の郵便条例により30円に引き下げられ，また貨幣封入郵便物の差出しも制限され，最終的には1900（明治33）年の郵便法及び郵便規則の施行により廃止され，新たに価格表記制度に引き継がれた[15]。

第4表の統計には，外国向郵便も含まれているが，この比率は郵便物総数のほぼ0.5％にすぎない。国内郵便物数は着実に増加しており，1880年代半ばまでは書状が中心で，1875年には総数の65.6％，1880年には63.9％をしめていたが，郵便葉書が増加するにつれて，1885年には42.2％，1890年には30.0％に減少していった。信書の機密性の十分でない郵便葉書の普及は，郵便が手軽な通信手段になったことを示している。書籍及び見本の郵便物数は，1880年代以降停滞しているが，新聞，雑誌の増加は，情報伝達手段として郵便のネットワークがきわめて重要な役割を演じていることを示している。「免税」郵便物，つまり無料郵便は，郵便業務上の無料郵便のほかに，1882（明治15）年までは建白・訴訟・歎願書，新聞原稿，勧業上の通報などが含まれていた[16]。

注（14）『逓信事業史』第2巻，92頁。
（15）同上書，158～164頁。
（16）同上書，278頁以下。

Ⅲ　1880年代の郵便ネットワーク：府県別検討

1880年代は，前半の松方デフレ期と後半の企業勃興期が著しい対照をなしており，日本の工業化史において1つの転換点をなしている。本節では，こうした経済史的背景を考慮して，1881，1886，1891年の3年をとり，各年における府県別人口1人当りの差出郵便物数（第5表）を手掛りとして，1880年代における情報ネットワークのもつ経済史的な意味を考察したい。駅逓区は本州北区，本州中区，本州西区，四国区，九州区，及び北海道，沖縄に大別されるが，第5表では，本州北区に含まれる新潟はそのまま東北諸県に含め，本州中区を，関東，東海，北陸の3グループに分け，駅逓区上は本州中区に含まれる滋賀を近畿に含め，さらに本州西区は近畿と中国に分け，沖縄は九州に含めて，北海道，東北，関東，東海，北陸，近畿，中国，四国，九州の9グループに分けなおした。1877，78年は府県別人口統計の知られる17道府県について参考までに掲載しておいた。1882～85年，及び1887～1890年の府県別の数字をみると，府県により若干の変動がみられ，1882～85年には新潟，群馬，愛知，滋賀，京都，大阪，和歌山，兵庫，徳島，福岡の10府県で，1886年より若干高い数字が記録されているが，全体として漸増傾向にあり，人口1人当り郵便物数も1881年の2.47個から1886年3.12個，1891年5.78個へ増加している。

第5表にもとづいて，1881～86年（第Ⅰ期）と1886～91年（第Ⅱ期）の2期にわけて，府県別人口1人当り差出郵便物増加数を算出し（第6表），さらに第6表から，地方別の人口1人当り郵便物の増加数（第7表），及び1881年と1886年を100としたⅠ期とⅡ期の地方別増加率（第8表）を作成した。第Ⅰ期は，言うまでもなく，国内的には松方デフレ期に，対外的には朝鮮をめぐる日清の対立期に相応しており，第Ⅱ期は企業勃興期に相応しているが，この2表をもとに，第Ⅰ期及び第Ⅱ期の特徴をみてみよう。

第Ⅰ期における人口1人当り差出郵便物増加数は，東京及び京都が各々－5.37，－0.24とマイナスを記録しているほか，大阪も0.16と大都市部で低い数字がでているため，この5年間における全国平均での増加数は0.65個と著しく低くなっており，その結果，逆に，全国平均以上の伸びを示している府県は42府県中28府県に達している。しかし，この5年間に1.00個以上の

第5表　府県別人口1人当り郵便物数

府　県	1877	1881	1886	1891
北海道	1.58	3.65	6.81	12.35
（東北）				
青　森	0.65*	1.12	2.03	3.48
岩　手		0.74	1.22	2.70
秋　田	0.63*	1.32	1.97	3.80
山　形		1.13	1.89	3.63
宮　城		2.07	3.02	5.05
福　島	0.86*	1.41	2.14	4.14
新　潟		1.55	2.11	3.61
（関東）				
東　京	17.09	26.97	21.60	43.42
神奈川		3.59	5.38	8.23
埼　玉		1.22	1.59	2.47
千　葉		1.22	2.20	3.19
茨　城		1.20	1.98	3.25
栃　木	0.79*	1.40	2.47	3.88
群　馬		1.43	2.33	3.75
（東海）				
長　野		1.23	2.22	4.34
山　梨	0.71	1.52	2.20	3.62
静　岡		1.52	2.31	4.03
愛　知		2.24	2.34	4.71
三　重		1.55	2.39	4.33
岐　阜	0.63*	1.03	2.03	3.62
（北陸）				
福　井		1.28	2.23	3.72
石　川		1.29	2.51	3.88
富　山		—	1.86	2.87
（近畿）				
京　都	3.84*	6.19	5.95	9.53
大　阪		6.12	6.28	13.58
滋　賀	1.59*	2.20	3.22	4.94
奈　良				3.66
和歌山		1.84	2.29	4.30
兵　庫	1.23	2.44	2.91	5.66
（中国）				
岡　山	0.54*	1.22	2.04	3.62
広　島	0.42	0.78	1.54	3.49
鳥　取		0.44	1.71	3.20
島　根		0.91	1.78	3.47
山　口		1.24	2.81	5.16
（四国）				
徳　島		0.85	1.53	2.99
香　川				2.31
愛　媛		0.71	1.46	2.93
高　知	1.32*	1.30	1.71	3.01
（九州）				
福　岡		0.86	1.63	4.16
大　分	0.55	1.04	1.16	3.18
長　崎		1.62	1.85	4.18
佐　賀		—	1.37	2.81
熊　本		0.90	1.64	3.44
宮　崎		—	1.32	2.91
鹿児島	0.67*	0.60	1.01	1.84
沖　縄	0.01*	0.04	0.28	0.29
総　計		2.47	3.12	5.78

（資料）1877年は『第7次駅逓局年報』の各駅逓区別郵便物数を内閣統計局編『（明治四十一年十二月三十一日）日本帝国人口生態統計』（1911）所載の道府県別現住人口により算出。その他は，『帝国統計年鑑』（第2，7，11回）より作成。

（注）＊は1878年。1876～83年の富山は石川に，佐賀は長崎に，宮崎は鹿児島に，1876～87年の奈良は大阪に，また1876～88年の香川は愛媛に各々含まれている。

第6表　1881～1886年及び1886～1891年の府県別人口1人当り郵便物増加個数

府　県	Ⅰ (1881～1886)	Ⅱ (1886～1891)	府　県	Ⅰ (1881～1886)	Ⅱ (1886～1891)
北海道	3.16	5.54	京　都	−0.24	3.58
			大　阪	0.16	7.30
青　森	0.91	1.45	滋　賀	1.02	1.72
岩　手	0.48	1.48	奈　良	—	—
秋　田	0.65	1.83	和歌山	0.45	2.01
山　形	0.76	1.74	兵　庫	0.47	2.75
宮　城	0.95	2.03			
福　島	0.73	2.00	岡　山	0.82	1.58
新　潟	0.56	1.50	広　島	0.76	1.95
			鳥　取	1.27	1.49
東　京	−5.37	21.82	島　根	0.87	1.69
神奈川	1.79	2.85	山　口	1.57	2.35
埼　玉	0.37	0.88			
千　葉	0.98	0.99	徳　島	0.68	1.46
茨　城	0.78	1.27	香　川	—	—
栃　木	1.07	1.41	愛　媛	0.75	1.47
群　馬	0.90	1.42	高　知	0.41	1.30
長　野	0.99	2.12	福　岡	0.77	2.53
山　梨	0.68	1.42	大　分	0.12	2.02
静　岡	0.79	1.72	長　崎	0.23	2.33
愛　知	0.10	2.37	佐　賀	—	1.44
三　重	0.84	1.94	熊　本	0.74	1.80
岐　阜	1.00	1.59	宮　崎	—	1.59
福　井	0.95	1.49	鹿児島	0.41	0.83
石　川	1.22	1.37			
富　山	—	1.01	沖　縄	0.24	0.01
			総　計	0.65	2.66

第5表より作成。

第7表　府県別人口1人当り郵便物増加数

第Ⅰ期（1881～1886）

増　加　数	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
3.00～	1									1
2.00～2.99										0
1.50～1.99			1				1			2
1.00～1.49			1	1	1	1	1			5
0.50～0.99		6	3	4	1		3	2	2	21
0 ～0.49		1	1	1		3		1	4	11
0 以下			1			1				2
計	1	7	7	6	2	5	5	3	6	42

第Ⅱ期（1886～1891）

増　加　数	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
5.00～	1		1			1				3
4.00～4.99										0
3.00～3.99						1				1
2.50～2.99			1			1			1	3
2.00～2.49		2		2		1	1		2	8
1.50～1.99		3		3		1	3		2	12
1.00～1.49		2	3	1	3		1	3	1	14
0 ～0.99			2						2	4
計	1	7	7	6	3	5	5	3	8	45

第6表より作成。

第8表　府県別人口1人当り郵便数増加率

第Ⅰ期（1881～1886）　（1881年を100とする1886年の指数）

指　数	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
250以上							1		1	2
200～249							1	1		2
150～199	1	3	5	4	2		3	1	3	22
100～149		4	1	2		4		1	2	14
99以下			1			1				2
計	1	7	7	6	2	5	5	3	6	42

第Ⅱ期（1886～1891）　（1886年を100とする1891年の指数）

指　数	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
250以上									2	2
200～249		1	1	1		1	1	1	4	10
150～199	1	6	5	5	3	4	4	2	1	31
100～149			1						1	2
99以下										0
計	1	7	7	6	3	5	5	3	8	45

第6表より作成。第Ⅰ期の全国平均は126，Ⅱ期は185である。

増加をみた府県は，北海道（3.16），神奈川（1.79），山口（1.57）のほか，栃木（1.07），岐阜（1.00），石川（1.22），滋賀（1.02），鳥取（1.27）の8道県を数えるにすぎず，0.50～0.99個の増加が42道府県中の50％をしめている。東北，四国，及び九州の3地方では，すべての府県の絶対値での増加が0.99個以下である。北海道は，内地からの移住者が多数をしめるので，内地との音信が多くなっていると思われる。

第8表によると，この期間に人口1人当り郵便物数が倍以上になっているのは，鳥取（389），沖縄（700），山口（227），愛媛（206）の4県であるが，鳥取及び沖縄の高い数字は1881年の数字が低いことに起因しており，第Ⅱ期には鳥取は平均的な伸び率を，また沖縄はわずか0.01個の伸びを示しているにすぎない。この期間，42道府県中22道府県で差出郵便物数は1.5～2.0倍に増加しているが，東北地方では青森（181），山形（167），福島（152）以外の4県の増加率は1.5倍以下にとどまっており，また近畿地方ではすべての府県が1.5倍以下となっている。この期に都市部での1人当り郵便物数の減少の原因については改めて検討する必要があるが，この期における特徴は，東京，大阪，京都の都市部での停滞あるいは減少と，関東，東海，北陸，中国，九州の東京以西の地方における郵便ネットワークの拡大にあるといえる。

第Ⅱ期における人口1人当りの全国平均での絶対増加数は2.66個であり，増加率は1.85倍であった。第6表によると，この期は，第Ⅰ期とは対照的に，東京（21.82），大阪（7.30），京都（3.58），神奈川（2.85），兵庫（2.75），福岡（2.53）と都市部での伸びが顕著であるために，全国平均を上回る府県数は，45道府県中わずか6道府県を数えるにすぎない。東京府の場合，『日本帝国統計年鑑』による現住人口は，1886年1月1日現在で123.4万人，1891年12月31日現在で150.0万人であるが，1890年12月31日の調査では，「東京府ノ戸数人員前年ニ比シ著シク減少セシハ市部寄留者ノ員数自然重複セルヲ以テ戸籍簿ヲ実地ニ照合シ重複者ヲ除去セシニ由ル[17]」として，1889年に比して約14万人の減少をみているので，1886年の現住人口数も若干過大に評価され，その結果，人口1人当り郵便物数は過小に評価されているのかも知れない。第7表によると，この期には，近畿，東北，中国，九州地方での郵便ネットワークの普及がみられるのに対して，東京，神奈川を除く関東諸県，北陸，四国地方の伸び率は低い。とくに，九州地方では，鹿児島と沖縄を除く6県で，第Ⅱ期に2倍以上の増加を示している（第8表）。

こうした状況を，さらに府県別郵便物の内訳からも検討しておこう。第9表は，1877年，1884年及び1891年における府県別差出郵便物の内訳を，各々上位10府県について示している。1877年は府県別郵便物内訳の判明する最初の年であると同時に，自由民権運動の高揚期にあたり，1884年は松方デフレの末期であるとともに明治憲法体制の形成期であり，また1891年は，企業設立の過熱期を経過した時期である。外国向郵便物は，すでに指摘したように，分析結果に大きな誤差を

注（17）『日本帝国第十一統計年鑑』，60頁。

第9表　府県別国内郵便物主要分類内訳（1877年，1884年，1891年）

1877年度　（単位：1,000通）

府　県	書状及葉書	新　聞	書籍見本	書　留	総　計
東　京	9,371	8,344	172	140	18,333
大　阪	3,493	377	22	41	3,987
京　都	2,227	29	29	19	2,339
兵　庫	1,544	38	5	45	1,688
神奈川	1,240	109	5	17	1,397
愛　知	1,026	48	2	21	1,126
新　潟	748	135	38	34	995
石　川	793	35	8	29	901
滋　賀	847	4	3	12	885
三　重	792	25	5	13	859
総　計	35,020	9,616	400	763	47,192
東京の比率	26.8%	86.8%	43.0%	18.3%	38.8%
東京・大阪京都の比率	43.1	91.0	55.8	26.2	52.3
上位5府県の比率	51.0	92.5	58.3	34.3	58.8

（資料）『第七次駅逓局年報』より作成。年度は，1877年7月～1878年6月。

1884年　（単位：1,000通）

府　県	書　状	郵便葉書	新聞雑誌	書籍	見本	書留	総　計
東　京	6,601	10,900	8,845	356	2	372	28,709
大　阪	3,459	5,544	987	221	7	113	10,609
京　都	1,868	3,065	157	112	1	55	5,378
兵　庫	2,173	1,846	357	78	1	71	4,711
神奈川	2,222	1,470	246	85	6	11	4,173
新　潟	1,804	804	646	216	3	87	3,716
愛　知	1,751	1,267	229	149	1	67	3,580
滋　賀	1,000	922	111	133	0	28	2,240
長　野	1,296	532	113	83	3	78	2,216
千　葉	1,348	467	48	165	1	44	2,142
総　計	50,329	36,662	15,087	3,509	52	2,314	112,862
東京の比率	13.1%	29.7%	58.6%	10.1%	4.7%	16.1%	25.4%
東京・大阪京都の比率	23.7	53.2	66.2	19.6	19.6	23.3	39.6
上位5府県の比率	32.4	62.3	70.2	24.3	31.7	26.9	47.5

（資料）『日本帝国第五統計年鑑』，309～312頁。

1891年　（単位：1,000通）

府　県	書　状	郵便葉書	新聞雑誌	書籍	見本	書留	総　計
東　京	10,739	23,565	27,159	876	66	289	65,110
大　阪	3,573	10,222	2,820	215	47	158	18,434
兵　庫	2,555	5,023	754	79	18	102	8,838
京　都	1,759	4,958	1,497	123	9	61	8,610
神奈川	2,410	3,631	1,784	68	14	101	8,160
愛　知	1,742	4,197	695	53	9	70	6,982
新　潟	2,088	2,670	954	44	4	88	6,143
北海道	2,693	1,566	849	33	3	199	5,584
福　岡	1,925	2,320	559	94	2	79	5,179
長　野	1,705	2,566	396	81	5	82	5,033
総　計	66,407	106,612	49,082	2,779	256	2,864	238,680
東京の比率	16.2%	22.1%	55.3%	31.5%	25.7%	10.1%	27.3%
東京・大阪京都の比率	24.2	36.4	64.1	43.7	47.4	17.7	38.6
上位5府県の比率	31.7	44.5	69.3	49.0	59.6	24.8	45.7

（資料）『日本帝国第十一統計年鑑』，738～740頁。

及ぼすとは思われないが，外国向郵便物は東京，横浜，神戸など特定の都市に集中していると考えられるので，これらの府県の数字は多少割り引かれる必要があるかも知れない。

この表から，先の分析を補強すると思われるいくつかの点を指摘することができる。まず，1877年と1884年を比較すると，差出郵便物総数にしめる東京，大阪，京都，あるいはそれらに兵庫と神奈川を加えた5府県の地位が，郵便物数の増加とともに，減少している。郵便物の内訳についてみると，1877年における書状及び郵便葉書の内訳は，書状2,498万通，郵便葉書1,004万通であるから，この期には上記5府県以外で書状が普及したのに対して，上記5府県では郵便葉書が一層普及したことが推測される。書留については大きな変化がみられないが，新聞・雑誌，書籍及び見本では，5府県の比率は大幅に後退し，自由民権運動にともなう地方文化の高揚が推測される。

それに対して，1884年と1891年を比較しても，都市と地方の比率には変化がみられない。東京は差出総数の26～27%をしめて，依然として中心的な位置にあるが，東京，大阪，京都3府の合計は40%弱，これらに兵庫及び神奈川を加えた5府県の合計も46～47%で，両年の間に大きな差異はない。書状においては，東京，大阪，京都，あるいは兵庫，神奈川を加えた5府県の比率が変化していないので，書状による伝達はすでに1884年の段階で地方での普及がすでに終了していたとみられるのに対して，郵便葉書の場合には，むしろ1880年代後半期に地方での利用が一般化したということができる。とくに注目する必要があるのは，新聞・雑誌の差出において，東京が1884年には59%，1891年には55%と圧倒的な地位をしめ，また上位5府県の合計が約70%をしめており，書籍においては，その比率が急上昇していることである。また，見本発送の増加は，この期における企業勃興が都市を中心に行なわれたことを物語っている。

以上の考察は，1870年代後半期から1880年代半ばの時期には，郵便ネットワークの拡大による<地方>の地位の上昇と，それにともなう<地方>と<中央>の格差の縮小がみられ，1880年代後半期には，逆に情報供給源が少数の府県へ集中化し，<中央>の上昇により<地方>との格差が再度拡大したということができる。

郵便統計では，差出先のみならず，受取郵便物統計も得ることができないので，郵便物数と電報取扱数がほぼ比例的に増加していることから，1886年の国内電報の道府県別発着信数の統計を作成した（第10表）。同年における1県当りの平均発信数は54,172通，平均着信数は60,910通となっている。北海道は郵便の性格を異にするので除外すると，電報数は，東京，大阪，神奈川（横浜），兵庫（神戸），新潟，愛知などの貿易，商業，地方産業の中心地に集中し，郵便物の府県別統計とも一致しており，東京（16.1%），大阪（12.0%），神奈川（7.6%），兵庫（4.8%）の4府県で全国電報発信通数の40.4%をしめている。また着信通数でも，東京（16.6%），大阪(10.1%)，神奈川（5.7%），兵庫（4.2%）の4府県で全国着信通数の36.6%をしめている。東京の特徴は，約6.2万通の着信超過，信語数においても発信信語数93.3万語に対して，着信信語数は120.6万語で，東京は情報の提供地であると同時に，情報の収集地としての性格も強かったことを推測させる。それに対して，大阪及び神奈川は発信超過で，情報の提供地としての性格が強かったことが推測される。

第10表　府県別国内電報発着信数（1886年）

（単位：1,000通）

府　県	発　信	着　信	計
東　京	384	446	830
大　阪	286	270	555
北海道	208	222	430
神奈川	182	152	334
兵　庫	114	113	227
新　潟	81	98	179
三　重	75	81	157
愛　知	69	87	156
山　口	72	69	140
京　都	54	75	129
総　計	2,384	2,680	5,064

（資料）『日本帝国第七統計年鑑』，313～315頁。

以上みてきたように，郵便ネットワークの制度上のフレームワークはほぼ1882年までに完成した。郵便物の増加は，都市部においては，1870年代には定着し，1870年代末から80年代前半期にかけて地方における郵便葉書の一般的利用の増大がみられた。<中央>と<地方>との格差は，郵便統計からみるかぎり，1870年代後半期から1880年代半ばの時期に縮小したが，1880年代後半期には，<中央>への情報の集中化が進展し，<中央>と<地方>との格差が再度拡大し，この過程は同時に国家的中央集権化の進展の過程でもあった。

（経済学部助教授）